

2024 年 02 月 06 日（火）【外為 L a b】松田哲

タイトル：【日銀の金融政策に、今のところ変更は無いが】

昨年 12 月初旬（2023 年 12 月 7 日）に、植田日銀総裁が参議院の財政金融委員会で、今後の金融政策運営について、

「年末から来年にかけて一段とチャレンジングになる」

と述べた。

この時点でのマーケット（外国為替市場）は、日銀が金融政策の修正、すなわち、日銀が利上げに向かう、と判断して、その結果、ドル／円は急落した（＝ドル安円高が進行した）。

しかし、昨年 12 月（2023 年 12 月 18 日、19 日）の日銀金融政策決定会合では、金融政策に、特段の変更は無かった。

+++++

今年（2024 年）に入ってから金融政策決定会合（2024 年 1 月 22 日、23 日）でも、従来の大規模な金融緩和策の維持を決定した。

つまり、マイナス金利政策を維持し、長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）も従来のまま、上場投資信託（E T F）買い入れも現状のままとした。

短期金利は、日銀当座預金の一部にマイナス 0.1%のマイナス金利を適用する。

長期金利は 1%を上限の「めど」とする従来の政策に変更は無い。

賃金と物価をさらに見極める必要があるとした。

+++++

しかしながら、日銀が、「近い将来」に、大規模な金融緩和策を解除するという方向性には変化は無い、と考えます。

言い換えるならば、マイナス金利政策を解除して、利上げに向かうのは時間の問題、と考えます。

+++++

+++++

以下は私見ですが、
『金融緩和策は社会的なモラルの低下をもたらす』
と私は考えています。

金融緩和を行うと市場にはじゃぶじゃぶのお金が放出されます。

このお金が、本来の目的である企業の設備投資や雇用対策に回れば、経済が活性化され、失業率が減り、社会全体も明るさを取り戻すのでしょうか。

しかし現実とは違います。

長期的に見れば一部のお金は設備投資や雇用対策に回るのかも知れませんが、短期的には目先儲かりそうな投資先に向かいます。

金利がゼロのお金であっても、『ただのお金』はありません。

お金を調達するには、さまざまなコストがかかっているはずなので、手っ取り早く利益を得ようとする姿勢を、批判することはできないし、誰かが止めることもできません。

その結果起こることは、社会的なモラルの低下です。

金融緩和が行われても懸命に働いている労働者の給料は上がらず、雇用不安は解消されず、失業者にとっては仕事が見つからない状況が続きます。

それなのに、じゃぶじゃぶのお金を手にした者は、それをころがして大きな利益を手に入れている。

そんな社会に対する怨嗟の声が聞こえてくるような気がしてなりません。

日本では過去 30 年程度にわたって超低金利政策がだらだらと続いています。

その間に、さまざまな象徴的な事件が起りましたが、モラルの低下に起因する面も大きいのではないのでしょうか？

金融緩和政策、超低金利政策が日本社会に与える悪影響は極めて大きいと、個人的には考えています。（残念に思っています・・・）

そういった意味では、早期の日銀の利上げを期待しています。

+++++

(2024 年 02 月 06 日東京時間 14 : 45 記述)